

備前市 施策評価シート

(平成18年度事業)

施策名 (小項目)	情報通信	コード 01-01-17	作成者	企画課長
			役職 氏名 電話	岩崎 透 64-1871

備前市総合計画の内容から記載する

施策の体系	大項目(基本目標)	安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目(基本施策)	生活しやすいまちづくり
施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	情報通信システムは重要な社会基盤の一つとして、国、県や通信事業者などとの連携を図りながら、市民のブロードバンド化の要求に応えるため、地域情報化の推進を図る。公共ネットワークシステムは、市民サービスの向上だけでなく行政運営に欠かせないシステムであり、適正な保守管理に努め、引き続き円滑に運用する必要がある。	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	インターネットの活用により多種多様な電子商取引の創出による流通革命が起こっている。民間の情報インフラ整備は岡山市やその周辺の都市に比べると本市においては進んでいないのが現状である。また、地デジ対策については、難視聴地区の中でもNHK共聴以外の共聴組合の地デジ対策を国や放送事業者にお引き続きお願いしていく必要がある。今後は、民間通信事業者の協力を得ながら、ブロードバンド化を推進する必要がある。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 情報インフラの整備 地域情報拠点施設の整備 公共システムなどの安全性の確保 行政情報化の推進 情報化に適応した人材育成 外部委託等の活用 	

市民意識調査による施策の重要度・満足度

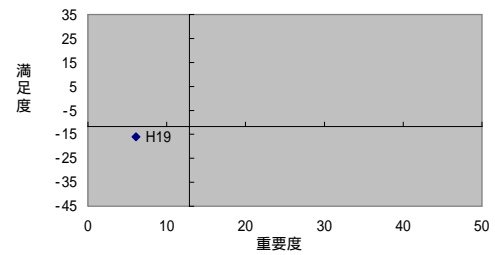
調査年度	H19	H20	H21
重要度(%)	6.1		
満足度(%)	-16.0		

<見直し領域>
その施策や事業が必要か否かの検討が必要

<維持領域>
現状の方向を継続

<維持領域>
その施策や事業の存続の検討が必要

<強化領域>
内容等を見直し、市民満足度を高める事業を行う



調査結果に対するコメント、市民の反応等
 情報通信の施策については、市民にとっては、まだ重要度、満足度は低く、関心のなさうかがえる。これは、回答者の年齢層によって格差のある施策と思う。しかしながら、これからは大変重要な施策であり、重要度が低くても引き続き充実させる必要がある施策と思う。

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	評価年度		目標値		ベンチマーク	指標の説明
		H17	H18	H23	H28		
1 家のパソコンでインターネットを使っている割合	目標	35.0	35.0	40.0	50.0		ネットを使っている人が増えれば、HPを見てくれる人も増え、情報公開が進む
	実績	28.8	33.6				
	達成率	82.3	96.0				
2 パソコンを所有する市民の割合	目標	65.0	65.0	70.0	75.0		まず、パソコンを所有し、次にネットに接続する
	実績	60.1	66.6				
	達成率	92.5	102.5				
3 高速インターネットサービス受可世帯の割合	目標	96.0	96.0	98.0	98.0		ADSLサービス等のサービスが受けられる世帯
	実績	96.0	96.0				
	達成率	100.0	100.0				
4	目標						
	実績						
	達成率						

施策構成事務事業の評価		担当課長評価						優先順位		
施策を構成する事務事業名	事務事業評価結果 A~E (高~低)	事業費(単位:千円)								
		細事業一覧表	事業分類	H17		H18		H19		
直接事業費	人件費			直接事業費	人件費	直接事業費	人件費	その他		
1 情報インフラ整備事業	B	地域情報化検討プロジェクト委員会業務(アドバイザー委託)	ソフト事業	0		998				
		地域情報化検討プロジェクト委員会業務(地デジ調査)	ソフト事業	0	2,560	1,260	3,980			
		民間通信事業者等交渉業務	ソフト事業			7				
2 地域情報拠点施設の整備事業	C	地域情報拠点施設の整備業務	内部管理	0	2,620	0	505			H19完了
		通信運搬(プロバイダ・フレックグループ)	内部管理	4,241		4,234				
3 ネットワーク維持業務	A	光ファイバ保険	ソフト事業	437	5,700	437	3,680			
		自設線保守業務(電子自治体推進協議会)	ソフト事業	7,429		7,555				
		光ファイバ電柱共架料等	ソフト事業	1,989		1,990				
4 公共システム維持事業	A	全国町字ファイル保守業務	ソフト事業	236		236				
		情報ネットワーク保守委託	ソフト事業	29,449		31,199				
		電算業務保守委託	ソフト事業	13,515		15,118				
		地籍等システム保守委託	ソフト事業	700		2,458		8,465		
		情報ネットワークシステムリース	ソフト事業	47,429	7,230	47,429				
		土木積算システムリース	ソフト事業	3,119		3,118				
		基幹業務システムリース	ソフト事業	39,285		39,285				
		地籍等システムリース	ソフト事業	11,955		11,955				
公共施設予約システム保守業務	ソフト事業	936								
		電算事務機器借上料(旧町リース精算等)	ソフト事業	48,230						

この施策に要した費用(人件費込、単位:千円)	H17	H18	H19
	239,193	194,870	

以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	その説明

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 目的達成度	3	市民に一番関わりのある基幹業務システムや情報ネットワークシステムも順調である。また、ブロードバンド化の推進も進んでいる。	3	大きなトラブルもなく順調であった。
2 事業構成の適当性	3	事業構成は適当であるが、機器のリースに多額の経費を要することから、次回の機器更新時まで、十分検討しておく必要がある。	3	同左
3 施策の有効性	3	地域情報化の推進のため多額の経費を要しているが、市民や行政運営に欠かせない事業である。	3	
今後の展開・協働の可能性・事業の見直し等の担当への指示	通信事業者への働きかけにより、また、自治会の協力により伊部西部地区のブロードバンド化が進むこととなったが、また、市北部や諸島地区が非ブロードバンドとなっており、引き続き通信事業者へ働きかける。また、次回の機器更新時まで、十分検討しておくこと。			
二次評価者コメント	役職 企画財政部長 氏名 玉垣 和志 個々の契約について見直しを含めて検討する必要がある。			平成20年度 予算の方向性 前年度並みの配分

